

福島事故後の各国対応を調査

エネルギー経済研究所

脱原発傾向国は見直しへ

重なる姿勢を取ってきた国... 国内で積極的に開発推進し、海外への展開も積極的に行ってきた。...

日本エネルギー経済研究所は七日、「福島第一原子力発電所事故による諸外国の原子力開発政策への影響」に関する調査報告を公表した。...

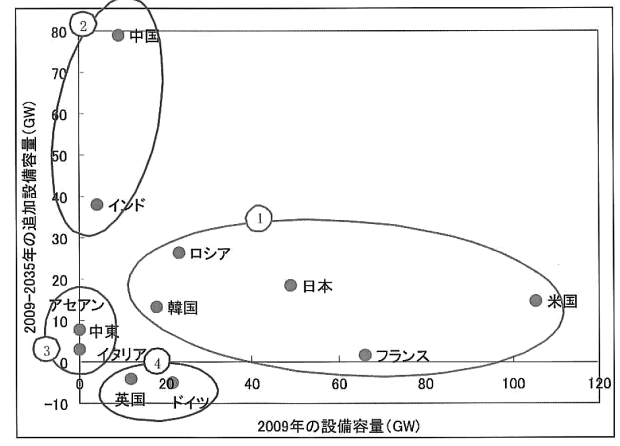


図1 世界主要国の既設原子力発電設備容量と2035年までに新設が予想される設備容量

国内で積極的に開発推進し、海外への展開も積極的に行ってきた。こうした国では、国内での新設必要数は国により差があるものの、原子力産業を戦略的産業とする位置付けは不変だ、と同研究所は分析した。

内原子炉の安全性総点検をすすめて、原子力維持を宣言したことや、米国の韓国の担当省庁が低炭素化へのベストミックス、安定的な電力供給には原子力が不可欠として、教訓を学びつつ現行の推進策維持の方針を確認したことなどを挙げている。

事実、中国では国務院が三月十六日、国内原子力施設の安全性点検が完了するまでは、現在審査中の新設計画を含む中長期的計画を見直す」と発表。二〇二〇年までに八千六百兆W」というハイペースな計画の実現可能性は遅くなるが長期の推進方針に変更はない。

③の新規導入国として、同研究所はアラブ首長国連邦(UAE)、トルコ、ベトナム、イタリヤ等の国を分類。これらの反応は様々としたが、既に具体的な建設計画が決定されている国では安全性向上を図りつつ、計画を進めていく意向が基本的に示されていると指摘した。

福島事故後、否定的意見が増加 米国の世論調査 ギャラップ社が米国内で実施した福島事故後の原子力意識調査では、支持派が安定的に多数を占めていたが、非営利団体の米ロビンソン・ソサエティ研究所が実施した調査の結果は異なっている。同

三月十六日、メディアに對する原子力導入計画の説明会で、ニン・トゥアン省での建設計画は国が承認済みであり変更はない」との決意を表明済みだ。一方、イタリヤは後者の例で、新設立地・建設に向けた手続きの一年間凍結を決定した。

研究は三月十五日から十六日までの間に米国内に住む十八歳以上の八百二十四人を対象として電話調査を実施。国内の原子力利用拡大に関する米国民の意識に同事故が大きく影響したことが示された。

三月十六日、メディアに對する原子力導入計画の説明会で、ニン・トゥアン省での建設計画は国が承認済みであり変更はない」との決意を表明済みだ。一方、イタリヤは後者の例で、新設立地・建設に向けた手続きの一年間凍結を決定した。

▽半数以上(五三%)が、「エネルギー効率が高まり、風力や太陽光エネルギーなどが即座に調達可能であり当面のところエネルギー需要を満たせる」場合、「米国内の原子力発電所新設のモラトリアム(一時的猶予期間)」を支持。

これらの中ではいずれも相当な発電シェアを占める既設原子炉が運転中であり、代替電源の確保

▽三分の二以上(六七%)が、「自宅から五十マイル以内での新規原子力発電所建設」に反対。▽十八人中約六人(五八%)は現在、一か月前に

では昨年閣議決定したばかりの国内原子炉の運転延長について、メルケル首相が急遽モラトリアムを宣言。古い原子炉七基の操業が直ちに停止されはならないと指摘。しかし同時に、英国・スウェーデン等における新設プログラムが安全性審査のため一時中断されている。

▽七三%は「米国内の原子力発電所新設にあたり、米国の納税者が連邦政府の新規原子炉用債務保証に對する何十億ものリスクを減らす必要がある」との見方は変わったと明言している。

か月前に比べ、米国内の原子力に代わる手段としてエネルギー効率の向上や、太陽光、風力など再生可能エネルギー資源を使用することを一層支持している」とした。

▽四人中約三人(七三%)は、議会在一九五七年に認めた原子力法の改正(プライスマン・ソーン法)に賛成。原子力災害賠償で原子力企業の有限責任が保証され、当該企業が「炉心溶融またはその他の事故から生じるすべての損害賠償の支払い義務がある」との考え方を支持している。

フリーフィング、および理事会の後、多くの加盟国が同事故のフォロアップ活動に参加表明したのを受けて決めたもので、四日から十日間、IAEA本部で開催中の原子力安全条約・再検討会合(「写真」等の席で具体的な日程を明らかにした。

仏国炉の導入、視野に

トルコのシノップ原発建設計画... 他国のエネルギー分野でも共同事業を実施していくと見られる。...

倫理委で議論を開始

ドイツのA・メルケル首相(写真)は四日、「エネルギー供給の倫理委員会の初会合をベルリンで開く」と発表した。

既報のとおり、トルコ・エネルギー天然資源省のT・ユルドゥズ大臣は福島原発事故後の三月二十四日、三月末までを予定していたシノップ原子力発電所建設に関する日本との交渉期限について「日本側が延長を望むのであれば協力する用意がある」と伝えてあると強調した。

新規導入検討国

③の新規導入国として、同研究所はアラブ首長国連邦(UAE)、トルコ、ベトナム、イタリヤ等の国を分類。これらの反応は様々としたが、既に具体的な建設計画が決定されている国では安全性向上を図りつつ、計画を進めていく意向が基本的に示されていると指摘した。

6月に福島事故関連で会合開催

IAEA 国際原子力機関(IAEA)の天野之弥事務局長はこのほど、福島第一原発事故発生にともない、原子力発電所の安全対策や同事故の教訓などについて協議するハイレベルの閣僚会議を六月二十日から二十四日まで、ウィーンの本部で開催すると発表した。

トルコで選挙結果

トルコで三月二十七日に州議会選挙が行われ、長年保守勢力が実権を握ってきたバヤゼット・ビュルテンベルク(BW)州で与党キリスト教民主同盟が大敗。緑の党が躍進したほか、ライラン

ドイツで選挙結果

ドイツでは三月二十七日に州議会選挙が行われ、長年保守勢力が実権を握ってきたバヤゼット・ビュルテンベルク(BW)州で与党キリスト教民主同盟が大敗。緑の党が躍進したほか、ライラン

